

平成 29 年度 第 1 回 南三陸町地域資源プラットフォーム設立準備委員会	
日 時	平成 29 年 6 月 23 日 (金) 15:00~17:30
場 所	ベイサイドアリーナ 文化交流ホール
次 第	<p>(委嘱状交付)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 開会</li> <li>2 町長挨拶</li> <li>3 委員紹介</li> <li>4 協議等</li> </ol> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 本委員会の目的と進め方</li> <li>2) 南三陸町地域資源プラットフォーム設立に向けた基本構想提言書の確認</li> <li>3) 昨年の積み残し事項の確認</li> <li>4) 地域資源/環境研究機能についてのディスカッション</li> <li>5 その他(事務連絡等(次回日程、他))</li> <li>6 閉会</li> </ol> <p>&lt;資料&gt;</p> <p>「第 1 回 南三陸町地域資源プラットフォーム設立準備委員会 次第」</p> <p>「南三陸町地域資源プラットフォーム設立準備委員会 委員名簿」</p> <p>「資料 1-1 南三陸町地域資源プラットフォーム設立に向けた基本構想提言書」</p> <p>「資料 1-2 今後の進め方」</p> <p>「資料 1-3 研究機能検討」</p>
出 席	<p>●委員(敬称略)</p> <p>&lt;出席: 16名&gt;</p> <p>佐藤太一(FSC/FM)、小野寺邦夫(FSC/COC)、後藤清広(ASC)、 阿部寿一(ASC/COC)、川廷昌弘(FSC 普及)、櫛田豊久(バイオマス産業/循環)、 佐藤克哉(バイオマス産業/循環)、工藤真弓(山さございん)、 阿部民子(海さございん)、阿部國博(南三陸農業協同組合)、 阿部富士夫(宮城県漁業協同組合)、高橋長晴(南三陸森林組合)、最知明広(行政/副町長)、及川明(行政/農林水産課長)、佐藤宏明(行政/商工観光課長)、佐藤和則(行政/環境対策課長)</p> <p>&lt;欠席: 2名&gt;</p> <p>安藤仁美(公募委員)、佐藤洋子(公募委員)</p>

<p>●事務局</p> <p>&lt;出席：10名&gt;</p> <p>企画課：阿部課長、檀浦震災復興企画調整監、山内地方創生・官民連携推進室長 阿部主査、松本主事</p> <p>商工観光課：氏家農林業振興係長</p> <p>環境対策課：佐々木廃棄物対策係長</p> <p>事務局補佐：山内亮太、太齋彰浩、佐藤和幸（株式会社 ESCCA）</p>
--

## <委嘱状交付>

### <1. 開会>

### <2. 町長挨拶>

町長：今年第1回のプラットフォーム準備委員会の開催となります。昨年9月に当委員会  
が設置され、5回の委員会の開催の後に、3月22日に基本構想の提言書をいただいた。引  
き続きご検討をいただきたい。また、6月5日に歌津総合支所が完成した。今建設中の本庁  
舎と合わせてFSC全体認証の取得に向けて動いている。まだ復興道半ばということもあ  
り、皆さんと力を合わせて取り組んでいかなければならないと考えている。

### <3. 委員紹介>

・新たな3委員より、一言ずつ自己紹介を頂いた。

農林水産課長 及川 明 委員

商工観光課長 佐藤 宏明 委員

環境対策課長 佐藤 和則 委員

### <4. 協議等>

1) 本委員会設置の目的と進め方

①1) 2) 3) については一括で説明後、4) のディスカッションに進む  
前回までの振り返り

事務局：基本構想書を提出、地域資源プラットフォームのビジョン、方向性、事業イメー  
ジを盛り込んだものとなっている。今年度はこの内容をふまえて議論を深めた上で計画書  
を作成する。計画書は事業計画、組織形態を含め具体的な計画を提示するため皆様と議論  
をしていく。

今回は6回委員会を開催するが、4回までで計画書についてまとめていきたい。昨年委  
員であった松田先生は第2回、4回にアドバイザーとして参加する。5回と6回はブラン

ド基準として予定してあるが、4回までで議論がまとまらない場合の予備日として考えている。4回までは9月までに終了するようなスケジュールを考えている。

昨年度の振り返り

1. いのちめぐるまちのミッション確認（提言書 p.19）
2. 基本的な機能の検討（提言書 p.20）
3. 事業イメージ（提言書 p.22）
4. 組織形態の検討（提言書 p.34）

事務局：4）の説明を行います。いのちめぐるまちとは（資料Ⅰ P.3）。この議論の方向感としてご意見・ご質問等などありましたら。

委員：資料1-2 P.3の2でエネルギーに特化して記載されているのには理由があるのか。

事務局：食などの物質循環については資料1-2 P.3の1に入れ込んだイメージ。エネルギーは基本消費されると流れてしまうので物質循環とエネルギーは分けて考えた方がいい。

委員：食、木材も含めて自然発生的に出るものをうまく使っていこうというイメージと考えるとエネルギーというところに収める必要はない。

委員：エネルギーに視点が行ってしまうので、エネルギーだけではなく全体が循環するイメージと捉える。3つの柱とは言いつつも、エネルギーに引っ張られるような感じを受ける。

事務局：全体感・方向性としてはどうか。

委員：持続可能というには当然経済ということもあるが、この中にあえて経済を町内で回すことを入っていないというのは何か理由があるのか。

事務局：前提として町内の経済循環を活発化するということはある。

委員：持続可能という言葉も前提となる。

事務局：「持続可能」という言葉は「いのちめぐるまち」という言葉で表している。細かい文言の議論はある。

委員：内部だけの合意で作ってしまうと、外部の視点で見たときに分かりづらいものになり伝わりきらないのではないかという懸念はある。

事務局：プラットフォームの中でしっかり検討していく必要はある。そういった方向性を実現するための仕組みが必要。

資料 1－2 P.4 説明。昨年の議論の内容を図で表したもの。本日の議論の内容としては「森里海研究」の部分となる（提言書 P.20）。

資料 1－2 P.5 説明。地域資源研究のステップ。東北大学の先生方 10 名ほどを招き、先行して森里海の研究を進めている。

資料 1－2 P.6～P.8 説明。東北大とどのような研究を予定しているか。東北大副学長の持っている予算で活動予定。経済価値だけではない尺度で南三陸町を評価。どうやって価値を高めていくか。山に手を入れると海にどういった影響を与えるかという研究に着手してもらおうとしている。モデルができると環境と収益性を両立するためのデザインを確立、山主の収益と環境を実現するために伐採しながら熱・エネルギーとして利用するため、経済の先生方を含め東北大と議論を進めている。

資料 1－2 P.9 説明。地域資源プラットフォームで行う研究はどういった方向性ですすむか。

#### 1. 基礎的な研究

2. なりわいに資する活動 森のデザインをどうするか。

3. 組織を維持するための活動 どうやって経済的利益を得ていくか。

3つの円が重なった部分の活動を行って行くのが理想。基礎研究が必要かという議論もあるが、基礎があつて応用があると考えているので両輪と考える。

資料 1－2 P.10 説明。研究員は 2 名体制の想定、年収 500 万円、400 万円が各 1 名。今回地域おこし協力隊のスキームを活用することを検討している。1 人あたり 200 万円の活動費が総務省から 3 年間出るので、組織をまわしていくイメージ。収入としては町の拠出金と企業からの協賛金その他、文科省からの科研費、日本財団の補助金等を含め検討していく。これには組織立ち上げ費用、設備の整備費は含んでいない。

#### 質疑応答

委員：東北大のセミナーの中で自然資本を金額にして表したものがあつた。その中は七ヶ宿が 1 位、2 位が南三陸町であつた。その評価には海が入っていないので、海が含まれる評価内容であれば南三陸町が 1 位になると思われる。そういう意味では他の市町村との差別化が図れると考える。エネルギー自給に関しては十分すぎるくらい自然資本があると考えている。

委員：見える化をしていこうという取り組みかと思うが、指標をつくっていくのか、今ある指標を使うのか。どこかと対比したときに南三陸町としてどこに向かうのかといった判断の材料になるのかといったところをお聞かせ願いたい。

事務局：今ある指標も使う。ないものは作っていく。目的は他と比べる、現在と未来を比較するといったことが考えられる。どう測るかはこちらからも要望を伝え、デザイン、この町をどうしたいのかということを考え開発していくイメージ。

委員：指標化するというのは、何を目的とした指標とするのか。貨幣・経済的なものなのか、満足度を高めるものなのか。数値化することによって共通言語化するというのが目的だと思うが、指標の目的がないと指標の意味が見えてこない。研究のための指標になってしまうともったいない。

事務局：おっしゃるとおり。目的はいのちめぐるまちをつくるということになる。これをどうやって測るか。

委員：それは経済的な評価してもらおうということにつながるという理解で良いか。

事務局：経済的指標も入ってくると考えて良い。金額につながるというのが一番わかりやすいと思う。当然内包される。

委員：金額で換算されないことも評価するというをソーシャルインパクトとして企業も非財務的な要素を考慮して評価するというを行っているが、結局貨幣で評価せざるを得ない。いい表現ではないが、自然資本ということではあるが南三陸町の価値を貨幣で換算しなければならない。

事務局：買ってもらうための指標といのちめぐるまちの評価としての指標は手段と目的となってくるということもあり、使い方や指標は違ってくることもあると考える。

委員：住民の幸せ指標や満足指標など気持ちの指標もあると思うが、どう使うのかという目的をはっきりさせると議論もしやすいのではないか。

委員：まずは様々なものを議論するための指標だと考える。比較するための指標がしっかりしていないと経済的な指標に落とし込むこともできない。そういったイメージでよろしいか。様々なものを見、要素が連環しているということを表すためにも、そのためだけにもある指標というものが必要になってくるし、そこから経済的に規格化されるものだと考える。そのために各テーマごとに指標があり、作られるものだと考えていた。

事務局：全体的に町の価値を表すための指標は必要だと考えている。

事務局：研究デザインというフェーズで経済的指標は必要となってくるが、今のフェーズは現在価値を把握するためで、その前段階と考えている。

会長：同意する。現在価値を見える化し、次のデザインに行くためのリサーチと理解している。最初から目的を決めてしまうと何かに特化して進めていかななくてはならなくなる。今の場合は、現在の南三陸の状態を一旦リサーチし、次の段階に行くためのリサーチ、数値だと捉えていただければと考える。

委員：森里海研究の中には、人間活動の中から出てくる未利用資源の利活用といったテーマも東北大と行う研究に含まれているのか。

事務局：東北大とはつめてない。

委員：自然資本系の話としては切っても切れない話だと思う。生ゴミなど今まで焼却していたものを活用して液肥などとして農業活用するなど、森里海とは切り離すことはできないと考える。

委員：現時点はリサーチの段階なので、そこまでは行っていないのではないかと。

委員：そうあるべきだと。入っているけれども先行リサーチなのでこうなっているということの確認だった。

事務局：東北大に研究テーマを丸投げしているわけではないので、情報をどう活用していくかということがまさにこの地域資源プラットフォームの果たす役割だと考えている。

委員：そういった意味ではこちらが東北大に要請するのか、東北大のやりたいことに我々が寄せていくのか。

事務局：東北大だけと進めて行くわけではないので、我々が進めて行く話だと考える。

委員：町の現在の価格という話で、南三陸町は大学レベルで空気などの資源、環境も含めてどれくらいの価値があるのか、実際 100 兆円くらいあるという話も面白いのではないかと。

事務局：そういった話はあるし、自然資本に含まれるといった話だと考えているし、ソーシャルインパクトボンドのようなそういった形に対する資金も出始めている。それをどう進めていくか、南三陸町がどれくらいの価値があるのかということを表すことができると面

白い。あるいはそういった指標を売りにして商品の販売につなげていくという取り組みも進めて行っている。

委員：指標にインフラ等も含めてしまうと圧倒的に都会が有利になってしまうので、自然に限るといったような使い方をしなければならないと考えるが、人も含めたような指標とといったものを提案していくのが良いのではないか。

委員：SDGs の 17 の指標だと南三陸町は上位に来ている。

委員：地域の資源とは自然や人であり、インフラではないと考える。そういったものを数値化するのは金銭的・気持ちの指標といったものもあると思うが、それを発信する思考過程を表現することにより、南三陸町の考え、個性が伝わると思う。南三陸町で誰が何を考えているのかということに価値があると考えていて、それを発信することが南三陸町の魅力になる。南三陸町の皆が積極的にそういうことを考えている、ということの数値化するのが、それが金銭的・気持ち的なものになるかは分からないが、その出てきたもの自体ニュース性があると思う。それが国連の決めた SDGs の指標といった共通言語に沿っていくとより伝わりやすくなる。デザインとはそういうことなのではないか。何を伝えていくのかというのはこちらの言語だけではダメで、世界から見ても伝わる言語で伝えていくことで、南三陸はすごいということを伝えていかなければならない。そういう意味で南三陸は世界規模でチャンスがあると捉えている。

委員：資料 1-1 提言書 P.23 SDGs の説明。昨年末に国連大学で環境省のセミナーが行われたときに、南三陸町が SDGs のどのゴールに当てはまるか検討して発表した。当てはまるものは非常に多く、牡蠣も単純に守っただけではなく、労働環境の改善も行っている。FSC もしかり。したがって南三陸町はものすごくポテンシャルを持っている。それを世界に見せていけるような数値で表現することができれば非常に面白い。

委員：ブランディングともつながってくる。

事務局：その視点はものすごく大事である。世界の中での南三陸という見方を最初からするという意味で、アカデミズムと組む、大学と組むという意味はそこにある。ASC, FSC を取得した町の先見性は環境だけではなく観光にも表れてきていて、観光においても環境認証といった評価付けが行われ始めている。南三陸町でこういった観光も取り入れていけば最先端になる。

委員：ラムサールもありますし。

事務局：その中でいかになりわいを創出していくかというのが次の課題かと考えている。

委員：大学の研究を経済に活かしていかなければならない。データで気候の変動や親潮の動きなど、研究の成果として出ているけれども活かすことができなかつた。将来的な予測がデータをみれば可能ということが分かってきたので、それを活かしていくことができればいいと考えている。

委員：気候変動や海洋変動については地域にとってはリスクになりうる。しかし、国際的な観点で見ればそのリスクをいかに機会ととらえなおしてそこを戦略的にもっていけるか。そういったことをふまえて議論をしていくということ意識した方が良い。また、貨幣経済という尺度で考えることも大事。このプラットフォームの議論ではマーケティングといった観念が抜けている。どう市場性をもって考えて行くか、といったことが重要で、一番の課題。どうやってマーケットで自分の価値を高めて買ってもらうかが重要。そこを意識しながら数値化、指標化していかなければならない。

委員：町民が町のすばらしさを実感しているかということ、それに気付いていないような発言が多い。どうしても目に見えることに意識が行きがちであり、町のすばらしさに気付いてもらうこともこの議論の場の役割と考える。もったいないと思う。価値のすばらしさに接する機会がないのが問題。そういった方に対していかにすばらしさを届けたら良いのか。

委員：去年限りなくゴミをゼロにしようという取り組みを行った。現在ゴミの処理にかけている費用がゼロになる可能性もある。実際には難しかったが、経済的な価値に置き換えることができれば皆さんも興味を持ちやすいのではないか。しかも南三陸町の価値が仮に 1000 兆円あるというようなことが外部から言われればなおさら住んでいる人も興味を持つのではないか。

委員：わかりやすくさせるという意味でもパラメーター、指標づくりは重要。

委員：町の将来は 2060 年に南三陸町の人口は 4000 人まで減るという指標がある。私たちが今やらなければならないことはいかに多くの人に南三陸町に来てもらうかということ。FSC,ASC,ラムサールがあり、環境的に良い町だとなったとしても果たしてここに来る人が定年を向かえた人なのか、若者なのか。若者が魅力を感じて来るのが一番と考えているが、そういったことが南三陸町でできるのか。環境がいいと良いというだけでそれができるのか。他からもっと PR することができなければ人口 4000 人という事態は避けて通れなくなるのではないか。環境がいいというだけではどうなのかという疑問はあるが現在やらなけ



ればならないこと、関心を持ってもらうことがこのプラットフォームの役割であるとも考えている。

会長：総合戦略とかぶるところもあるが、一気に行かなくとも地道な活動の積み重ねで人口構造を変えていくことにもつながる。短期間に変わることはあり得ないので、少しずつ意識していかななくてはならない。

委員：企業で外に対して発信することと内部に発信するアウターコミュニケーションとインナーコミュニケーションがある。それは町でも同じこと。町民にどう発信していくのか、外部にどう発信していくのか。同時にやるということも考えられるが、外部に向けて広告を打つことによって内部社員に当社はこんな活動をしていますといった発信の仕方もある。外部で評価されることによって内部のモチベーションが上がるといった手法も考えられる。町民に対してなかなか伝わらないというのであれば先に外部に向けてどう発信して魅力を感じてもらえるか、人に来てもらうか、それによって町内の人がいいところに住んでいるのだという実感を深めてもらうというシナリオを考えるというのが今大事なのではないか。そのステップとして、町内の人に分かってもらうために町外に向けて発信する、町外への発信はゴールではない、そして町民で共有できることを皆で考えデザインしていくというのがプラットフォームの一つの仕事かもしれない。

会長：次は実際の地域資源、研究機関についてのディスカッションに入る。10 分間休憩。25 分再開。

#### 4) 地域資源/環境研究機能についてのディスカッション

事務局：研究機能についてはできれば本日で結論を出し、その後地域商社や教育といったことについて議論を深めていきたい。全ての機能についてやるのか、やらないのか、誰がどのように担っていくのかについて考えていきたい。

委員：町の拠出金の金額 700 万円は約束されているものなのか。

事務局：未定です。

委員：財源まで考えるのか。

会長：算出の根拠も考えなければならない。説明責任もあるのでそこは考えなければいけない。

委員：町から拠出してもらいにして軌道に乗ったら町に利益の出るような活動でその資金も循環するような仕組みにしていければ良いと考える。

事務局：ネイチャーセンターの時の町の拠出金はこういった理由でどれくらいだったのか。

事務局：町の職員 2 名分給与が一人福利厚生を入れていたらもっとかかっていた。600 万くらい。臨時職員が 500 万弱。所長、臨時職員、委託職員がいた場合もあるので、総額 2000 万円程度。研究だけではなく、教育機能もあったので、そこは案分して考える必要はある。

委員：そこに海浜センターは入っているのか。

事務局：海浜センターは別。海浜センターは種苗生産や水質調査、鮭関連の業務を行っており、二人雇用していた。

委員：海里森となると業務、研究ボリューム的にかどうかといったことを検討する必要もある。

委員：自組織で抱える人員は最小限に抑え、その他は大学等に委託していく、デザインに特化して現場作業はあまりやらないというイメージ。できるだけ大学の学生をつかってフィールドワークを行わせるといったマネジメントができる人材が必要となるのではないかと。人員体制も含め検討の余地がある。

事務局：前の活用センターでは研究員が在中していたので、大学からの申し出があったというのは間違いないので、そこも含めて基礎研究の重要性というものはある。ここをベースに考えなければ大学側と対等な議論を進めていくことはできない。そのうえでデザインができるという機能が必要となる。

委員：漁協関連で言えば、大学の先生方に湾内の調査を行ってもらっている。漁協からの持ち出しはないが、年間通して実際各大学から複数回にわたって先生方が調査に来ている。その費用はかなりの額になると想定される。どこまでの研究をするのかという話になるのか。

事務局：資料 1 - 3 の説明。日本財団、三井物産の助成金について。

委員：人件費は助成金を充当することは可能なのか。

委員：この二つの助成金は人件費充当が可能なものなのか。

事務局：研究助成のみのようです。人件費は充当不可。企業からの協賛に関しても重要と考えている。ASC の年次監査は現在東北大の協力で無償で行ってくれているが、本来であれば漁協が支出しなければならない。そういったところも共同で申請していくといったことも考えて行かなければならない。そして、外部に対しては南三陸で行われていることが他地域でも役に立つという PR をして企業に協賛金を募るとか、日本財団と協働で研究するというも行っていかなければならない。

委員：企業と大学で寄付講座という形もあるので、センターも寄付講座のような形式で企業からお金をいただき win-win の形で進めていけるとよい。そういう方法論を考えることも大事。

委員：予算イメージの 3 年目以降の科研費は直接取る科研費か。

事務局：まず、科研費をもらえる団体かという問題がある。単独で難しい場合は大学と協働で提案していくという方法も考えられる。行政では会計処理の問題があってできなかったし、議会説明もあるので、タイミング的に非常に難しかった。

委員：研究員が営業をするという難しさはある。ただ、営業行為のできる研究員を確保できるのであれば、予算イメージの科研費・研究費収入は少ない見積と考える。

委員：2 人の研究員の内 1 名は研究に特化し、もう 1 人は研究内容を説明できる営業といった立ち位置が求められるのではないか。

事務局：そのとおりで、外部との繋がりをどう作っていくかが重要となる。

事務局：地域おこし協力隊制度を活用予定の 2 名の内 1 名は事務局として、資金調達やバックオフィス業務ができる人材を想定している。

事務局：しかし、協力隊制度もいつまでであるか不確定である。

委員：そうすると運営自体厳しくなることも考えられるので、以前町が支出していた理由を明確化してその費用負担を含めて考えて行かなければならない。

事務局：以前のセンターへの支出は議会へはどのような説明をしていたのか。

事務局：観光や教育などの面で成果を出していたという理由。

会長：概ね理解を得ていたので活動を続けていた。

委員：いのちめぐるまちに対しての裏付け、研究機能は必要になってくるという認識を議会に説明しなければならない。

委員：こういった部分に予算を支出してくれる町はいい町であると考える。

委員：観光など町全体のブランド化を図り収入を確保して、その一部がまちに返ってくるような仕組みをつくり、産業育成やブランド化という理由付けはどうか。

委員：組織形態も含めて拠出のあり方を検討していくことが次のステップとなる。組織を作るときに必要な資金と、運転資金とがあるので、まちとして仕組みが必要。それは限られた仕組みなので、準備委員会で想定しているものに直接支出できる費用に関しては制限があるので難しいと率直に思う。したがって、自立できる組織を目指して立ち上げていくべき。

委員：研究者のための研究ではなく、行政ニーズにも応えられるような、町民にも説明できる内容の研究を進めて成果を出していくことが求められる。現時点では活用センターの人件費計上はゼロとなっているので余計にハードルが高くなる。また、現在は大学の先生方が興味を持って研究に取り組んでいるけれども、いつまで続くのかという不安はある。大学の研究が終了したときにまちはどうするのか。実際研究のテーマについて成果が見えれば、漁協としても資金を拠出することができるのではないかと。

委員：例えば、鮭の遡上に関しても実際に研究テーマが水揚げに反映されたときに協力金といった形での出し方はできないか。そういった手法を活用している地域もある。

委員：個人的には市場の機能自体をいつまで漁協がやるのかという点を考えている。町で運営した方がいいのではないかと。将来的に漁協でやっていくのは難しい。

会長：企業の協賛金というのは町をあげてやるのであれば産業団体を含めて資金を拠出して運営するといった姿勢でなければならない。

委員：商工会は何社くらい加入しているのか。

事務局：500 弱、480 社という報告。

委員：モデルが見えて儲かるということがわかれば抛出してくれる企業もあるだろうが。

委員：運営として最初は難しいので最初の 3 ヶ年をどうするかといった議論を行って行かないと前に進まない。

事務局：将来的な税収につながるということが見えていてその先行投資としてという説明もある。議会に対して先行投資であり、将来の税収につながると説明できるだけのなにかが組織にあればいいので、そこを意識した議論を行っていただきたい。

委員：復興庁からの資金は期待できるのか。

事務局：復興庁は法律により平成 32 年で閉庁が決まっているのでそれは期待できないと考える。

委員：現在南三陸町は復興という意味合いで様々な企業が応援してくれている。今後南三陸町が試そうとしていることはある意味世界初ということで、そういったことに対して興味を持つ企業はたくさんあると思う。

委員：この話は復興という話ではなく、地方創生として南三陸町が立ち上がるという話。その他にも地方創生に取り組んでいるところはあるけれども、南三陸町の取り組みは特徴的だと思う。ASC、FSC、bio もある。これからの地域社会を考える一つの見本として企業がそこに投資したいというシナリオは絶対に作れると思う。その時に一口 100 万円かというところはもう少しあるのではないかと思う。ここの議論でどこまで作れるかということだと思う。なので、企業協賛の幅をもう少し大きく考える必要はあるけれども、スタートアップ時に資金を提供してくれるとは考えづらいので、活動を始めることが一番大事。そこからこういった活動をしていますということで営業を行う事ができる。

委員：企業版ふるさと納税は利用することはできないのか。

事務局：企業版ふるさと納税の制度も 4 年間なので、けっこう難しい。

委員：施設建物はどのような計画か。

事務局：ノープラン。ネイチャーセンターが当初公設民営というかたちでの再建を想定していたので、その運営主体となることは考えられる。決定事項ではない。

委員：公設民営ということだけれども、その資金は町が拠出することになるのか。

事務局：調査事業など、説明できる範囲で。

委員：調査事業などどれくらい発生するのかが気になる。正直 FSC の認証取得について失敗したなと思うことは当初 FSC のモニタリング調査費用を考慮しておらず、今になって計上しなければならないと気付いたこと。要は植生調査などの費用を捻出など、今後なるべく支出を減らして調査を進めていきたい。FSC 単体で見てもそういった調査はでてくるので、ASC も調査の必要性がある。ASC に関してはその調査を東北大学が行っている。

事務局：地元の機関が調査を担って、費用を捻出するという算段はある。

委員：多岐にわたる調査をしなければならないので、研究員のキャパもある。

事務局：研究員にも得手不得手があるのでその点は考慮していかなければならないが、調査ばかり行っていると研究がおろそかになるという懸念はある。ベースの研究部分の予算をどこが担保するかというのが大きな課題でもある。

委員：資金を借りることはできないのか。

事務局：返済することができれば借りることも可能。ご質問の意味は。

委員：当初は資金が必要となるので、町からの拠出で不足する分を町から借りることはできないのか。

事務局：事業が認められて銀行融資が可能なくらいになれば可能だと考える。返済のあてを作ることができるかどうかが重要なところ。

委員：町内の企業にいくら出資しますかと問いかけて実験的に出資を募ってみるのも面白いのでは。

後藤委員：町民や企業は役に立つ情報や知りたいと思う情報があったときに、例えばワカメの収穫時期に色落ちするものが見られたりする。それは親潮の影響が強いときには色落ちがしないということであったり、影響がない時には色落ちが早かったりする。そういつ

たことが分かれば収穫の最盛期の時期を予定することができる。そういった調査結果が販売量に反映される。同じように山の事業にも活かすことができるだろうし、企業からの調査依頼にも応えることができるのではないかと。

事務局：今おっしゃっていただいたことは調査により収入を得るということで良いか。

委員：軌道に乗らないと難しいのではないかと。ある程度事業が熟成してくるとそういったことにも応えることはできると思う。

事務局：バランスは考慮しないとならないが。

委員：とはいえ、来年から立ち上げる事業ということになっていて、確定しているのは地域おこし協力隊の制度を3年間活用するというくらいか。

事務局：これも確定情報ではない。協力隊の枠は確保しているが、応募があるかどうかということとは未確定。町で予算は確保している。

委員：器はまだないということで。予算イメージの注)で施設整備費含まず(200~2,000万円程度を想定)とあるが、これは建物の建築費用か。

事務局：建築費としては少額。

委員：ということは、何らかの整備費用は初期投資として必要となってくるという認識で良いか。

事務局：そう考えてよい。

委員：1年目にいくら投資が必要なのかということを考えて行かなければ来年の話なので、現実的ではなくなる。また、1年目からこういった調査など業務を行うことを想定しているのか、それにこういった人員が必要となってくるのかといった算定を始めていないといけないのでは。

委員：ネイチャーセンターを建設するという話は決まりではないのか。

事務局：そこは決定のはずと考えている。

委員：公設民営の話は基本的に合意されていると考えてよい。

委員：事業自体は来年から開始されることは決まっていると考えるか。

委員：ネイチャーセンターの機能を復活させることと、プラットフォームを立ち上げていくというのはどちらかに内包されるものなのか、全く別と考えるのか。

委員：内包させるのかも含めて議論の余地がある。

委員：機能は残す。ということはネイチャーセンター関連の費用は抛出されると考える。基本ベースとしてこの議論をネイチャーセンターの将来像を考えるということになれば、初期財源を使えるということになるというイメージ。ネイチャーセンターを作ることは認められている。

会長：機能を維持していくということに関しては合意されている。

委員：ここでどういう機能を担っていくのかということに対してしっかり説明できるようにしないとならない。

委員：こういう機能を持ってやっていくと決めた後にどういう施設が必要なのかという議論になる。

委員：現実的にネイチャーセンターとしての業務の見える化が大事。

委員：立ち上がりが来年に迫っているので、どうやって運営していくのか、財源としてどういった予算が必要なのかということはこの場で議論していかなければならない。その中で計画に落とし込んでいくときに、スタート時には行政からの支援は必要ですとなるのであればそれはありだと考える。最初から行政をあてにしているような議論ではおかしい。

事務局：ネイチャーセンターと言っているものとの関係は明確にしなければいけない部分。

委員：厳密に言えば、ネイチャーセンターというのはすごくアカデミックなもので、プラットフォームはいわゆる町の戦略。それを説明するときに工夫は必要。

委員：プラットフォームの包括される中にネイチャーセンターがあるイメージ・



委員：別に存在するイメージはない。

委員：今回はその研究に関する機能を議論している。

委員：結局は、稼げる存在になっていかないと。

委員：具体的に町民や議員が理解できる言葉で説明していかないといけない。

委員：海や山のことに對して行政として支援するというのがネイチャーセンターの位置づけだということは十分納得できるのではないかと思う。

委員：それがネイチャーセンターの位置づけということは十分説明できると思う。

委員：将来、より効率的に生産するために、各山里海を調査するメスを入れるという投資を行ってほしいということではないか。

委員：一次産業だけではないが、事例として実際に ASC などは牡蠣の生産の筏の量を減らすことで、生産効率が上がったということを言うことができる。これからの産業は科学的なことを言う必要もある。

委員：研究の辛いところはその研究成果がどう金銭で評価されて戻ってくるかが分からない。融通が利くのが科研費のような予算。

委員：これをやらなかったらどうなるのか。人口が 4,000 人に減るのか。衰退の一途か。

委員：効率をどうみるのかといったところはある。

委員：生産性のみではなく、付加価値が付いてブランド化につながる。

委員：ブランド化まではよいが、現在付加価値が定量的ではないということもある。

委員：やる前から保障されている事業はない。

委員：そこを抜けるための議論と解釈している。

委員：一次産業を支えるということは、二次産業である加工場を支えるということであり、

住民の雇用の確保にもつながり、豊かさにつながるのではないかなので、まずは一次産業を支えるということ。一次産業をブランド化することによって町の良さを発信できる。

事務局：今おっしゃられたことが昨年のプラットフォームの結論であった。そのうえで、それを実現する研究機能とはどこに位置づけられるのかというところが現在議論していたきたいこと。

委員：一次産業を支えるために研究をするということですか。

委員：一次産業を支えるということでもある。

委員：一次産業だけではなくということによいと考える。

事務局：結果として一次産業を支えるということになるのかもしれないが、その裏付けとして例えば町の持続可能性はこれほどですといったような間接的な貢献も考えられるといったところが研究の必要性となってくる。それを皆さんが口に出して説明できない状況だと理解が進まない。そういった状況だと議会にも説明できない。逆に議会に説明することができれば予算が獲得できるのかという話。提言としてどうするかということはこの場で決めなければならないこと。

委員：小さく産んで大きく育てるという基本が第一にあるのではないかな。まずは産業を活かしていくための研究を、あくまでも研究のための研究ではなく、地域産業を育てていくための研究をするということがスタートアップにあって、そのステップとして付加価値を高める研究に入っていくというようにすれば最初の資金はさほど大きくなり、徐々に資金と人を増やしていく、そういったシナリオをここで議論することができると思う。最初から一緒に議論をしないほうがよい。

委員：何が必要かと言うことになると産業を支えるための研究ありきではないとおかしい。

委員：必要なこと、町の産業のために研究を行うということだと説明しやすいのでは。

委員：そもそも南三陸町とは水産の町ということでネイチャーセンターがあったのでは。

委員：それを水産だけではなく山のほうまで手がけるとなれば議会で意見がでるのか。

委員：ネイチャーセンターがどんなことを調査するのか、研究するのが漁業者にとっても

自分たちにとって身近なこともやってくれるのだなという位置づけのものなのか、その辺りはまだ議論をする余地がある。

委員：何をするのか、ということから話した方が良い。

委員：何をやって何が生まれてくるのかをここで議論して出していく。

委員：地域産業、次世代教育、観光資源のためという 3 つになるかと考える。

事務局：次回は地域商社機能について、3 回目は教育機能についての話し合いを予定しているので、合わせないと出てこないところもある。今日は研究の部分を深掘りしていただいて皆様にはどこが課題なのか認識していただいたと思う。そこをふまえつつ次回次々回の議論で総体でどうやったらうまくいくのかということをご提案いただきたい。

委員：やるためにどこが必要かということだと思う。スタートアップで町としての拠出が必要なのであればそういった計画を作成していけばよい。その計画を皆さんで議論していけば良い。

委員：その必要だという部分はこの計画を実現するために拠出がどうしても必要となるということ。

委員：今までばらばらだった機能がここで合わさるということに意味がある。

事務局：今日は研究デザインについて話し合っていたが、研究デザインにもいくつかあると思う。今日は町もしくは企業が資金を拠出するときはどういった研究デザインを描いていけば納得して資金を提供してくれるのか、それを次回事務局で出ささせていただき、宿題として考える。それで皆さんの中で産業を育成するための研究デザインもあれば、純粋な研究があり、例えば教育など周辺に波及していくようなデザインといったものをいくつか提示させていただいて、そのうえでクライアントが納得するかどうかということをお皆さんが納得できれば一旦研究機能についての議論は終了ということにして次の教育やなりわい創出といった視点で考え、最後に合わせて考えてみたいと思う。

事務局：教育機能について議論した後ではないと出しづらいと思う。3 回目の最後に出すというイメージではどうか。

委員：それよりは何となくの規模感が分かった方が議論しやすい。

事務局：この規模感としては、以前のネイチャーセンターの規模感なので、これと同等かそれ以下と考えていただければ。

委員：たたきをいただいているので、これをベースに考えるということで。

事務局：合わせて考えたときに、全体的にどうなるか、地域商社機能は別にした方が良いのではという意見も出てくるかもしれないし、どういった形が一番なのかを考えることではないか。

委員：たたき台はもらったが、町の拠出金に関する裏付けがないということがわかった。

事務局：それを納得していただく計画を作る必要があるということ。

委員：規模感の話にも関わってくるが、前のネイチャーセンターの人件費についての話があったが、他にどういった費用が必要となるのか。

事務局：施設維持費などと考える。

会長：規模感を知る参考資料としては出すことも可能かと考える。

委員：去年のプラットフォーム準備委員会でも話をしたが、活用センターという施設があった、海浜センターという施設もあった、海浜センターはどちらかといえば種苗の育成など漁業者にとってありがたい施設で、それは震災後に復活させないという話があった。ネイチャーセンターというのはどのような機能を持つのかという話になったときに、海浜センターの機能というよりは、研究者が入りやすいというイメージ。ただ、それで良いのかと言われれば、漁協サイドからすると、研究だけではなく、実際に漁業者の役に立つような施設を設立してもらわないと困るという話が出てくる可能性は非常に高い。この点に関しては町から何も話がないので、ネイチャーセンターも非常に大事とは思いますが、海浜センターの機能についても考えていただかないと困る。

事務局：その点に関しては受益者負担という方針が明確に出されているので当然受益者となる漁協で資金を拠出しますかという議論になる。

事務局：課題を皆さんと共有できたのではないかと思います。そのために何をしなければならぬかある程度共有できたのではないかと思います。

委員：皆さんが期待している機能というものを整理していただいたほうがよい。海浜センターの機能についても、海浜センターそのものとしては復活しないとしても、企業との共同研究で行うのかといった提案もできるかもしれない。今見えている要素を一度整理してもらいたい。

事務局：この議論はプラットフォームの中の議論であり、昨年からの流れの中にあるものしか議論するべきではないと考える。

委員：その中で研究の要素は整理する必要がある。

事務局：それはもちろん。

会長：なかなか機能などものごとの一つ一つを別々に話しても結論を出すことは難しい。2回目、3回目を経ながら整理して行って、議会の説明ではなく皆が納得できるような説明ができれば計画として妥当なものができあがる。そういったものを皆で作っていきましょう。そこは皆で議論をしながら深めていかないとよい計画はできない。次回もぜひ議論を深め、整理して進めていきたいと考えていますし、来年から走り出すので、よろしく願いしたい。

#### < 5. その他（事務連絡等（次回日程、他）） >

第2回プラットフォーム設立準備委員会 8月 4日（金） 15：00～17：30

第3回プラットフォーム設立準備委員会 8月18日（金） 15：00～17：30

#### < 6. 閉会 >

以 上